



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 タビオ 株式会社  
 コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 越智 勝寛  
 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	4,032	△9.7	213	△46.7	215	△47.1	118	△49.5
28年2月期第1四半期	4,465	0.9	400	△0.7	407	△0.8	234	△2.3

(注)包括利益 29年2月期第1四半期 105百万円 (△48.7%) 28年2月期第1四半期 205百万円 (△12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	17.42	—
28年2月期第1四半期	34.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	8,951		5,688			63.5
28年2月期	8,920		5,787			64.9

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 5,688百万円 28年2月期 5,787百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,951	0.5	82	△56.4	89	△56.5	16	△81.8	2.34
通期	16,989	1.8	643	△13.8	657	△14.9	285	△33.7	41.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	6,813,880 株	28年2月期	6,813,880 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	1,826 株	28年2月期	1,826 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	6,812,054 株	28年2月期1Q	6,812,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)における国内経済におきましては、雇用・所得環境には一定の改善が見られたものの、景気の足踏み状態が続いており、円高・株安基調による消費マインドや企業心理の冷え込みにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、状況変化に素早く対応し、鮮度を保ちながら消費者ニーズを色濃く反映させた商品を展開することができた一部の専門店では堅調な業績を維持することができたものの、依然として個人消費は節約志向が根強く残っており、天候不順等の影響も重なって、衣料品販売は全般的に力強さに欠ける状況となっております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、自社の強みを深耕した商品の企画提案と靴下専門店の確立を最優先課題として取り組むと共に、エリア内におけるブランド整備を推し進め、スクラップ&ビルドによる既存店舗の立て直しと、レディース・メンズ商品のトータル提案ができる複合店の展開に取り組んで参りました。

「ショセツ関連部門」における「ショセツ事業」では、ハイセンスな立地での『タビオ』店舗の確立を推進していくと共に商品MDの見直しを行うことにより、『靴下屋』店舗との差別化とブランド力強化に向けた取り組みに尽力致しました。また、「紳士靴下事業」では、主要都市部への単独店の出店政策や複合店におけるメンズ売場の構築に尽力することにより、品質へのこだわりとメンズ商品の認知度アップに向けた取り組みに努めて参りました。

海外展開におきましては、欧州事業の店舗運営強化を進めていくと共に、北米を中心とする主要エリアのマーケットリサーチに取り組んで参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店3店舗、直営店7店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店4店舗の退店により、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店113店舗、直営店184店舗(海外子会社の4店舗を含む)、合計297店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,032百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は213百万円(前年同期比46.7%減)、経常利益は215百万円(前年同期比47.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円(前年同期比49.5%減)となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして第1四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、第1四半期(3月～5月)は、第2四半期(6月～8月)と比較して売上高の水準が高くなる期間であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が380百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が329百万円、有形固定資産のその他が88百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて31百万円増加し、8,951百万円となりました。

負債については、電子記録債務が156百万円、未払法人税等が98百万円、賞与引当金が59百万円、長期借入金が42百万円それぞれ減少しましたが、流動負債のその他が268百万円、買掛金が138百万円、固定負債のその他が94百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて130百万円増加し、3,263百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて98百万円減少し、5,688百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.9%から63.5%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期における通期の業績予想については、平成28年4月8日に公表しました業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,549,580	2,169,321
受取手形及び売掛金	772,194	1,102,148
商品	642,132	721,320
貯蔵品	810	751
その他	210,284	140,817
流動資産合計	4,175,002	4,134,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,187,181	1,162,794
土地	1,182,654	1,182,654
その他（純額）	421,210	510,182
有形固定資産合計	2,791,046	2,855,632
無形固定資産		
投資その他の資産	384,375	413,279
差入保証金	1,398,629	1,392,094
その他	171,253	156,578
投資その他の資産合計	1,569,883	1,548,673
固定資産合計	4,745,305	4,817,584
資産合計	8,920,308	8,951,944
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	626,129	764,334
電子記録債務	700,381	544,321
短期借入金	168,000	168,000
未払法人税等	138,592	39,762
賞与引当金	88,269	29,108
ポイント引当金	1,439	850
その他	557,220	826,034
流動負債合計	2,280,033	2,372,411
固定負債		
長期借入金	290,000	248,000
退職給付に係る負債	166,547	144,663
資産除去債務	214,388	221,845
その他	182,053	276,391
固定負債合計	852,989	890,900
負債合計	3,133,023	3,263,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,295,923	5,210,202
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	5,802,136	5,716,414
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,850	△27,783
その他の包括利益累計額合計	△14,850	△27,783
純資産合計	5,787,285	5,688,631
負債純資産合計	8,920,308	8,951,944



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	4,465,838	4,032,928
売上原価	1,953,862	1,766,058
売上総利益	2,511,975	2,266,870
販売費及び一般管理費	2,111,711	2,053,643
営業利益	400,264	213,226
営業外収益		
受取利息	727	602
仕入割引	2,735	2,761
受取手数料	4,321	303
その他	1,400	1,573
営業外収益合計	9,184	5,240
営業外費用		
支払利息	911	1,468
為替差損	523	1,153
その他	231	203
営業外費用合計	1,666	2,825
経常利益	407,782	215,641
特別損失		
固定資産除却損	2,529	1,451
減損損失	15,139	13,852
特別損失合計	17,669	15,303
税金等調整前四半期純利益	390,113	200,337
法人税、住民税及び事業税	98,223	33,072
法人税等調整額	57,081	48,624
法人税等合計	155,305	81,697
四半期純利益	234,807	118,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,807	118,640

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	234,807	118,640
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△28,872	△12,932
その他の包括利益合計	△28,872	△12,932
四半期包括利益	205,935	105,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,935	105,708
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。